

## 工業会の歩み（年表）

### 昭和 39 年

1.21	日本防火シャッター工業会(当会の前身)発足：会員 24 社(正会員 14 社賛助 10 社) 事務所東京都千代田区神保町 1-60 青木ビル
2.13	火災調査実施：銀座・松屋百貨店
5.25	講演会開催：「JIS 規格と指定申請について」講師・日本規格協会小山正徳技術部長
6.29	シャッター取付け技士認定制度化に対する意見書提出(通産省・工業技術院)
9.14	火災実験参加：横浜・大運ビル(9.16 迄)
10.15	研究報告刊行：「高層ビルに於ける防火シャッターの在り方」
10.22	社団法人設立総会開催：会員 28 社(一種 8 社，二種 15 社，賛助 5 社)・初代会長に鈴木久進氏選任される
11.19	研究部会発足：第一回部会開催
12.3	業務部会発足：第一回部会開催
12.21	社団法人設立許可(建設大臣)

### 昭和 40 年

1.11	研究報告刊：「横浜大運ビルの火災実験」
1.21	社団法人発足披露パーティー開催
1.22	講演会開催「火災時に於ける建築内部の火勢分布と超高層建築物及び地下諸施設の特異性について」講師・建築研究所川越邦雄先生
2.8	見学会開催：安川電機製作所東京工場
3.17	実験実施：シャッターの背面温度分布状況測定(建築研究所)
4.1	電々分科会発足
4.10	火災調査実施：渋谷・東急ビル
5.12	定時総会開催：会員 31 社(一種 9 社，二種 16 社，賛助 6 社)
6.24	資材研究会開催「ステンレス鋼について」講師・日本ステンレス今井彦太郎研究部長
7.10	シャッター使用者に対するアンケート調査実施
8.8	会員親睦野球大会開催：参加 9 社・第 2 日 10.6(以後例年開催)
9.16	講演会開催「建築物の火災放熱による受熱危険度の近似値算定図解(豪州国立研究所資料)について」講師・建築研究所川越邦雄先生，若松孝旺先生
9.21	火災調査実施：銀座・読売新聞本社屋内駐車場
9.21	研究報告刊行「最近の火災の研究」(川越邦雄先生講演記録)
9.30	標準仕様警による積算調査実施
10.10	メンテナンス調査実施：国立博物館
11.2	実験実施：シャッターの騒音測定(読売ランド)
11.19	実験実施：ヒューズ溶断テスト(東京消防庁試験室)
12.1	火災調査実施：富士銀行中井支店
12.9	研究懇談会開催：講師・東京消防庁長沢雅郎建築係長他
12.28	研究報告刊行「シャッター用語集」

### 昭和 41 年

1.10	火災調査実施：渋谷・東急百貨店
3.11	火災調査実施：水上温泉・菊富士ホテル
3.15	火災実験参加：池袋駅東口地下街及び地下駐車場
3.17	講演会開催「建築防火におけるシャッターの役割」(星野昌一先生)「シャッターの経済性」(鈴木利貞常任理事)・「シャッターの機能と在り方」(助川四郎委員)・「シャッターの設計上の要点」佐藤真一委員
4.27	資材研究会開催「塗料」日本ペイント
5.18	定時総会開催：会員 26 社(一種 9 社，二種 11 社，賛助 6 社)
5.24	改正法規説明会開催：講師・建設省建築指導課立石真係長
5.25	火災実験参加：大阪電々公社旧社屋
5.26	見学会開催：消防大学
6.17	シャッター標準化委員会(委員長星野昌一先生)発足
6.29	研究報告刊行「軽量シャッターの開閉騒音測定実験」
9.13	資材研究会開催：「鋼材」八幡製鉄
10.17	建築センターにシャッターの常設展示場開設
12.3	火災実験参加：東京海上火災ビル(12.5 迄)
12.20	資本の自由化について実情報告(建設省)

### 昭和 42 年

1.24	資材研究会開催「モーター」安川電機製作所
3.15	東京消防庁総監の感謝状受領(火災実験協力)
3.28	地方懇談会開催(大阪)
5.9	定時総会開催：会員 23 社(一種 7 社，二種 10 社，賛助 6 社)

	定款一部改正(目的に袖扉を含める改正)
5.23	保守点検規制に関する説明会開催：講師・建設省建築指導課立石真係長，矢入裕久係長
6.6	資材研究会開催「塗料」中川防蝕工業
6.13	資材研究会開催「鋼材」八幡製鉄
7.19	臨時総会開催：理事欠員補充(日本建鐵退会の為)・定款一部改正(理事定数を6名～10名とする改正)
9.4	資本自由化について回答(建設省)
9.17	火災調査実施：阿佐ヶ谷駅高架下商店街
9.19	講演会開催「海外建築の傾向と我が国のシャッターの在り方」講師・星野昌一先生
10.9	防災研究会参加「防火区画関係」(東京消防庁)
12.15	常務理事・事務局長故岩田忠知氏工業会葬
12.25	建設省，東京消防庁より煙感知連動シャッターに関し報知機工業会との共同開発の要請あり，同開発委員会(委員長星野昌一先生)発足

## 昭和43年

1.15	東京消防庁総監の感謝状受領(消防学校へ展示用シャッター寄贈)
1.30	軽量シャッターJIS改正専門委員会審議開始
2.25	火災調査実施：湯河原温泉・大伊豆ホテル
3.5	シャッター標準化委員会審議終了，成果報告「シャッターによる開口部防火要求性能」刊行
3.7	火災実験参加：電々公社葛飾本田局(3.8迄)
3.11	火災調査実施：水上温泉・菊富士ホテル
4.5	火災実験参加：国鉄新宿病院
4.25	煙感知連動シャッター開発委員会審議終了
4.26	実験実施：ステンレスシャッターの耐火テスト(東大生産技術研究所・～5.2迄)
4.29	鈴木久進会長勲四等旭日小綬章受章
5.8	定時総会開催：会長21社(一種5社，二種10社，賛助6社)
5.23	資材研究会開催「潤滑油」日新興業
7.1	支払条件緩和の御願書を関係筋へ送付
8.21	実験実施：煙感知連動シャッター(ニッタンビル地下・第2回9.13，第3回10.8)
9.26	見学会開催：八幡製鉄君津製鉄所
11.2	火災調査実施：有馬温泉・池の坊万月城
11.11	第二次資本自由化について回答(建設省)
11.14	事務所移転：東京都千代田区内神田1-7-5 新神田橋ビル(現旭栄ビル)
11.22	見学会開催：新宮殿
12.20	参考資料刊行「シャッター積算の手引」44年版
12.25	煙感知連動シャッター開発成果を建設省，東京消防庁に答申

## 昭和44年

2.8	火災調査実施：郡山市・磐光ホテル
3.1	煙感知連動シャッター使用促進に関する意見書提出(建設省，東京消防庁)
3.10	会員合同懇談会開催(京都)
5.2	定時総会開催：会員33社(一種5社，二種9社，三種13社，賛助6社)・定款一部改正(三種正会員の制定)
5.10	訪欧業界視察団の派遣：参加18名・13都市訪問5.28帰国
6.10	研究報告刊行：「煙感知器連動シャッター」
7.15	改正法規説明会開催 講師・建設省建築指導課水越義幸専門官
7.9	日本シャッター協会創立10周年記念祝賀会
9.12	実験実施：「煙感知連動シャッター(ニッタンビル地下)
10.7	参考資料刊行：「建築基準法施行令の一部改正に伴うシャッター関係法令解説書」(水越専門官説明記録)
11.18	建築基準法改正促進陳情書を他団体と共に関係方面に提出(第一次)
11.27	見学会開催：日新製鋼市川製造所

## 昭和45年

1.13	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」45年版
1.20	軽量シャッターJIS改正専門委員会審議終了，改正原案完成 電気垂鉛めつき鋼板及び鋼板JIS原案作成分科会審議へ委員参加
2.10	火災調査実施：豊橋市・豊栄百貨店
3.3	建築基準法改正促進陳情書を他団体と共に関係方面に提出(第二次)
4.7	参考資料刊行：「豊栄百貨店火災調査報告」
5.26	定時総会開催：会員30社(一種5社，二種7社，三種11社，賛助7社)
5.29	第三次資本自由化について回答(建設省)
6.7	参考資料刊行：「シャッター用語集」
6.23	火災調査実施：東京亀戸・中村紙器製作所
7.22	実験実施：乙種防火戸用スラットの耐火性能測定(8.6迄)
9.1	参考資料刊行：「シャッターについての関心度」(アンケート調査結果)
9.12	火災調査実施：宇都宮市・福田屋百貨店
9.18	建築基準法施行令改正における乙種防火戸の板厚規定改定についての意見書提出(建設省)

9.28	実験実施：防火シャッターの通気量並びに耐風圧強度測定(建材試験センター・46.2.6 迄)
10.30	報知機工業会と共同開発に係る「煙感知連動機構」に対し建築センターの防災性能評定書交付される。
11.5	資材研究会開催：「溶接用発電機」日本クリントン
11.18	見学会開催：新日本製鉄君津製鉄所
12.29	火災調査実施：水戸市・中央ビル

## 昭和 46 年

1.13	公害関係調査回答(通産省)
1.26	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」46年版
2.9	先に建築センターの評定を得た「煙感知連動機構」に対し建築基準法第38条に基づく建設大臣の認定書下附
3.18	法規説明会開催：「煙感知連動関連事項」講師・建設省建築指導課岡本技官，自治省消防庁予防課松浦係長，東京消防庁予防課小泉係長
3.19	会員合同懇談会開催(京都)
5.10	パンフレット「煙検出器連動シャッター」作成配布
5.12	定期総会開催：会員34社(一種9社，二種8社，三種12社，賛助5社)
5.16	火災調査実施：千葉市・田畑百貨店
5.17	実験実施：電々公社使用ヒューズメタル分析テスト(埼玉県鋳物試験所)
6.10	第四次資本自由化について回答(建設省)
7.20	防火シャッター設備の完全施工について関係業界へ協力依頼の陳情
8.20	ベルギー業者テブリン氏(ヘリオスクリーン社) 来訪
10.15	実験実施：防火ドアの通気量測定(建材試験センター)
10.30	技術講習会開催：新入会員に対する認定機説明と技術講習(第2日 11.26)
11.9	復帰に伴う沖縄業界視察団の派遣：参加24名現地業者との懇談会開催(11.11 帰来)
11.10	西独業者ステッフ氏(フィース社) 他来訪

## 昭和 47 年

1.14	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」47年版
1.28	防火シャッターJIS改正工業会案を工業技術院に提出
2.25	会員合同懇談会開催(三重県湯の山)
3.3	講演会開催「火災の移り変わりと防災対策について」講師・芦浦義雄先生
3.15	火災調査実地：和歌山県白浜町・椿グランドホテル
3.22	煙感知連動機構説明会講師派遣(サッシ協会)
5.11	定時総会開催：会員43社(一種11社，二種7社，三種19社，賛助6社)・ 定款一部改正(名誉会長制度設置)・鈴木久進会長は名誉会長に推挙され、小俣博司副会長は第二代会長に選任される
5.25	火災調査実地：大阪市・千日デパート
5.27	実験実施：防火ドアの通気量測定(建材試験センター)
7.10	窪田隆寿理事建設大臣表彰受賞
7.20	鉄鋼関係不況カルテル締結に関する回答意見提出(公正取引委員会)
8.15	アルミニウムめっき鋼板JIS原案作成分科会審議へ委員参加
9.12	経営懇談会発足：第一回委員会開催
9.13	防煙シャッター開発の要請文書接受(建設省)
9.20	保守点検指導用スライド完成
10.1	大阪地区連絡会議事務所設置(サッシ協会関西支部内)
11.6	西独金属建具協会視察団来訪：歓迎懇談会開催
11.15	建築センター常設展示場改装完成
11.20	参考資料刊行：「煙検出器連動閉鎖機構」
11.21	建築設備安全センター設立協賛
12.25	火災調査実地：東京新小岩・キャバレー「月世界」

## 昭和 48 年

1.16	建設用鋸打銃使用状況について回答(警視庁)
	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」48年版
1.20	第五次資本自由化について回答(建設省)
2.13	防火シャッターJIS改正専門委員会開催(3.8 審議終了，改正原案完成)
2.25	会員合同懇談会開催(伊豆長岡)
3.9	東京消防庁総監の感謝状受領(同庁PRセンターへ展示品寄贈)
3.14	防災研究会開催(名古屋)：講師・名古屋市消防局伊藤康慈研究室長
4.13	標準下請負契約約款の改正意見提出(建設省)
5.11	定時総会開催：会員43社(一種10社，二種11社，三種16社，賛助6社)
5.23	実験実施：防煙用シャッターの通気量測定(建材試験センター・6.6 迄)
6.3	火災実験参加：旧労働省庁舎
7.11	建設技術研究委員会(委員長星野昌一先生) 協賛と研究参加
7.19	価格関係陳情書を建設業界に送付
9.4	告示原案作成委員会(建築センター主催) 審議参加
9.11	改訂資料「シャッター積算の資料」刊行
9.25	火災調査実施：高槻市・西武ショッピングセンター

9.28	防煙シャッター関係 JIS 原案作成委員会審議開始
10.9	実用新案公示に対する異議申立：モーリス消防工業出願「二段式自動降下装置」
11.8	火災実験参加：旧米軍王子キャンプ
12.8	火災調査実施：熊本市・大洋デパート
12.11	スライド条項適用の御願書を建設業界に送付

## 昭和 49 年

1.16	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」49年版
2.18	火災調査実施：神戸市・神戸デパート
2.22	会員合同懇談会開催(岡山市)
3.1	東海・関西・九州の三支部発足
3.11	JIS 原案作成委員会審議終了：「遮煙性能を有する防火シャッターの試験方法」と「遮煙性能を有する防火シャッターの検査標準」の二原案完成
3.12	取引条件改善陳情書を建設業界に送付
4.18	電々分科会は電々技術部に昇格
5.15	定時総会開催：会員 46 社 (一種 10 社, 二種 11 社, 三種 19 社, 賛助 6 社)
6.5	米国・カナダ業界, 防災事情視察団の派遣：参加 23 名・13 都市訪問, 6.25 帰国
8.12	防災改修指導指針作成委員会(特殊建築物安全センター主催)協賛と小委員会「防火戸ワーキンググループによる改修原案の作成審議参加
9.17	建材試験センター中国試験所設立基金協賛
11.27	窪田隆寿理事黄綬褒章受章 講習会開催：防火シャッター工業標準化促進のための生産技術指導講習会・福岡市で開催・講師碓井憲一先生, 工業技術院松本大治技官, 工業会助川四郎委員, 鳥居弘委員
11.29	同上：大阪市で開催
12.5	同上：東京都で開催

## 昭和 50 年

2.8	火災調査実施：名古屋市・愛知県ガンセンター
3.1	火災調査実施：東京池袋・朝日会館
3.7	大阪読売新聞防災キャンペーン協賛
3.13	既存シャッター活用の技術開発の要望文書接受(建設省)
3.24	工事部会発足
5.13	会員合同懇談会開催(赤穂市) 参考資料刊行：「シャッター積算の手引」50年版
5.19	定時総会開催：会員 52 社 (一種 10 社, 二種 11 社, 三種 25 社, 賛助 6 社)
6.17	シャッター史編纂委員会発足
7.10	煙感知連動機構再評定申請(建築センター)
7.11	法規研究会開催：講師・建設省建築指導課吉田正良課長補佐
7.15	科学防火協会行事協賛
7.17	鋼材価格値上げに対する陳情(鉄鋼大手 6 社へ)
9.16	日刊建設通信防災キャンペーン協賛
11.4	創立 10 周年記念講演会開催, 竪穴区画と階段区画におけるシャッターへの要求性能」講師・星野昌一先生「建築技術の傾向」講師・碓井憲一先生
11.20	小俣博司会長黄綬褒章受章
11.21	創立 10 周年記念祝賀会開催(皇居前・パレスホテル)
11.22	実験実施：中柱耐火性能測定(建材試験センター)

## 昭和 51 年

1.19	防火シャッター JIS 改正専門委員会開催(2.17 審議終了, 改正案完成)
2.1	大阪支部事務所移転(サッシ協会関西支部内→本田工業内)
2.20	建設省主管公益法人監査受閲
3.5	防災改修資料(防火防煙シャッター関係)作成委員会審議参加(6.2 原案完成, 特殊建築安全センターへ提出)
3.23	韓国業界, 防災事情視察団の派遣：参加 18 名・現地 2 工場他を訪問・3.26 日帰国
3.30	参考資料刊行：「防火(防煙)シャッターの性能基準」
3.31	電々公社受託メンテナンス周期調査完了
4.16	既存シャッター防災改修に関する百貨店協会との懇談会参加(建設省)。実施研究(5.10 三越, 5.12 伊勢丹&高島屋)
5.19	定時総会開催：会員 47 社(一種 10 社, 二種 10 社, 三種 21 社, 賛助 6 社) 小俣博司会長は名誉会長に推挙され, 高山萬司副会長は第三代会長に選任される。
5.21	煙感知器非火災報対策研究会審議参加(12.6 審議終了, 対策案完成建設省へ提出)
6.25	実験実施：電々公社使用ヒューズメタル溶断試験(都立工業試験センター・7.1 迄)
9.17	防災設備研究視察実施：熊本・大洋デパート&鶴屋百貨店
10.1	参考資料刊行：「シャッター取付工事安全ハンドブック」
10.21	防火シャッター JIS 審査事項説明会開催：講師・工業技術院米倉久明技官
11.18	火災報知機工業会との懇談会開催

12.25	防火シャッター検査標準 J1S 原案完成工業技術院へ提出
12.28	火災調査実施：沼津市・らくらく酒場(三沢ビル)

## 昭和 52 年

2.7	労使懇談会開催(第二回 6.10)
3.3	火災報知機工業会との懇談会開催
3.11	参考資料刊行：「シャッター積算の手引」52年版
3.17	会員合同懇談会開催(京都)
3.29	見学会開催：日新製鋼市川製造所
4.22	シャッター水庄開放装置認定基準作成委員会審議参加(8.19 原案完成, 消防設備安全センターへ提出)
5.12	定時総会開催：会員 48 社(一種 10 社, 二種 10 社, 三種 21 社, 賛助 7 社)
6.7	都営住宅特記仕様書改訂案作成受託(6.23 改正原案完成, 東京都へ提出)
6.16	電電公社防火シャッター製品検査表&保守点検表の刊行
6.14	価格誌記者との懇談会開催(第 2 回 10.12)
6.27	実験実施：電々公社使用ヒューズメタル溶断試験(都立工業試験センター・7.2 迄)
8.18	電電公社実地検査指導講習会開催：講師・電々公社標準設計室真下定人調査役
8.23	業務部会現地会議開催(名古屋)
9.6	防災工事施工要領・保守契約書・点検報告書の刊行
10.21	台湾・香港業界, 防事情視察団の派遣：参加 26 名・現地 3 工場他を訪問・10.25 帰国
11.4	西独変速機メーカー, カルシュケス氏(ノイケルヘン社) 来訪
11.9	防災関係法規説明会開催：講師・建設省住宅局建築物防災対策室対馬英輔室長
11.18	業務部会現地会議開催(仙台)

## 昭和 53 年

2.2	労使懇談会開催
2.8	業界現況調査票の提出(通産省)
2.14	業務部会現地会議開催(高崎)
3.16	会員合同懇談会開催(福岡)
3.23	価格誌記者との懇談会開催
4.21	業務部会見学会開催：三和シャッター静岡工場
5.9	参考資料刊行：「保守点検料金調査表」
5.10	定時総会開催：会員 48 社(一種 10 社, 二種 10 社, 三種 21 社, 賛助 7 社)
5.12	PR 資料刊行：「保守管理パンフレット」
6.1	火災調査実施：藤沢市・東急ストア辻堂店
6.20	建設省標準仕様書施工基準改定案への意見提出
7.10	高山萬司会長建設大臣表彰受章
7.12	省エネルギー住宅設備研究委員会審議参加(住宅部品開発センター)
7.14	建築技術審査委員会審議参加(建設省)

## 昭和 54 年

--	--